

平成22年度

農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査

戸別所得補償に関する意識・意向調査結果

この調査は、平成22年7月上旬から7月中旬にかけて、農林水産情報交流ネットワーク事業の農業者モニターのうち、稲作を行っている660名の方を対象に実施し、607名の回答を得た結果である。

【調査結果の概要】

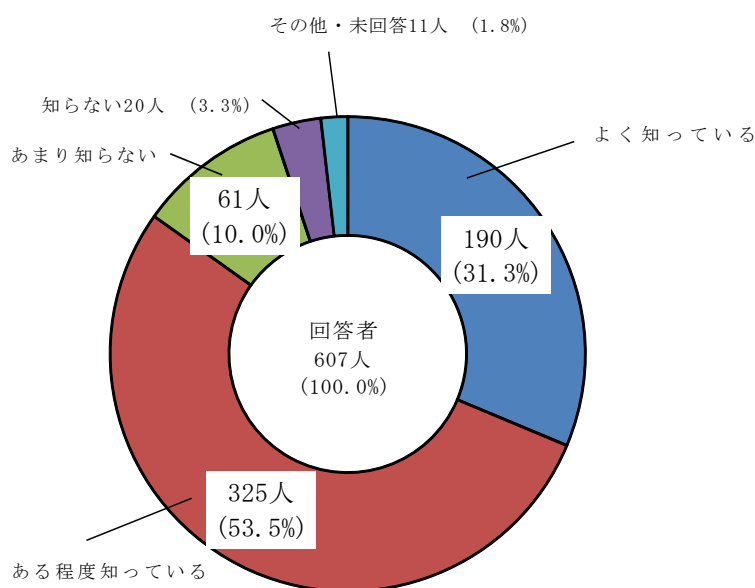
1 モデル対策の加入申請関連について

ア モデル対策に関する認知度

ーモデル対策の認知度は8割ー

22年度に実施している戸別所得補償モデル対策（以下「モデル対策」という。）に対する認知度について伺ったところ、「よく知っている」（31.3%）または「ある程度知っている」（53.5%）の両方を合計すると84.8%であった。（図1-1）

図1-1 モデル対策に対する認知度



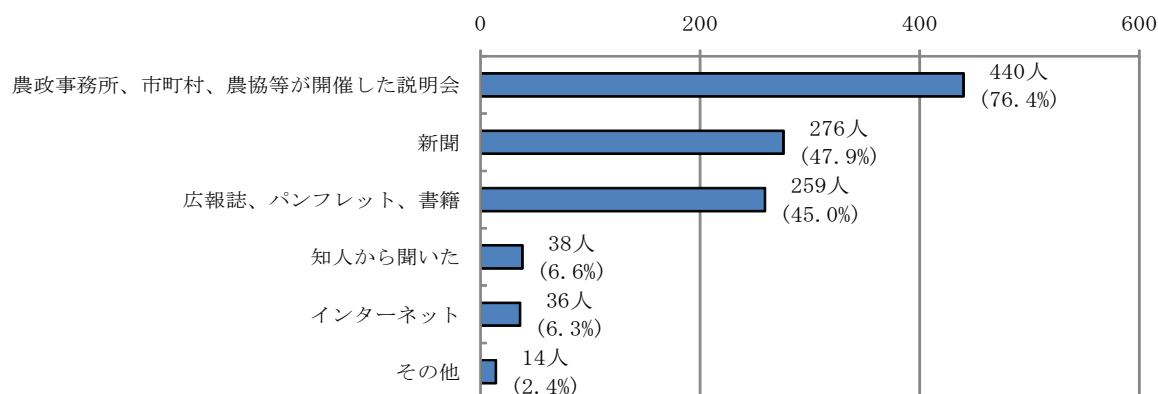
注：括弧中の数値は、回答者総数607人を100%とした割合である。

イ モデル対策に関する情報入手媒体について

ーモデル対策に関する情報は説明会で入手が8割ー

モデル対策の内容について、情報入手媒体を伺ったところ、「農政事務所、市町村、農協等が開催した説明会」が76.4%と最も高く、次いで「新聞」(47.9%)、「広報誌、パンフレット、書籍」(45.0%)であった。(図1-2)

図1-2 モデル対策に関する情報入手媒体について



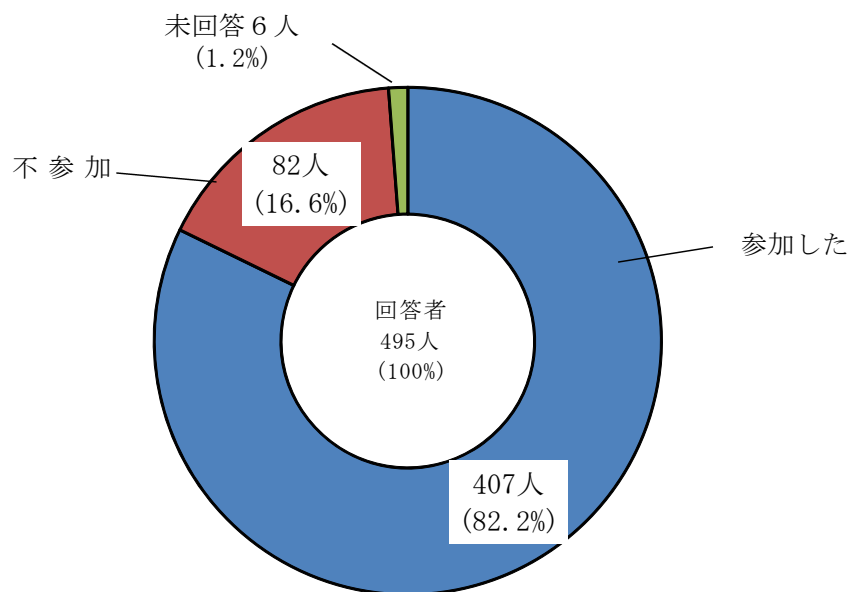
注：括弧中の数値は、モデル対策の内容を「よく知っている」、「ある程度知っている」、「あまり知らない」のどれかを選択した576人を100%とした割合である。

ウ 農政事務所等が開催した説明会への参加状況

ーモデル対策に加入する人の8割が説明会に参加ー

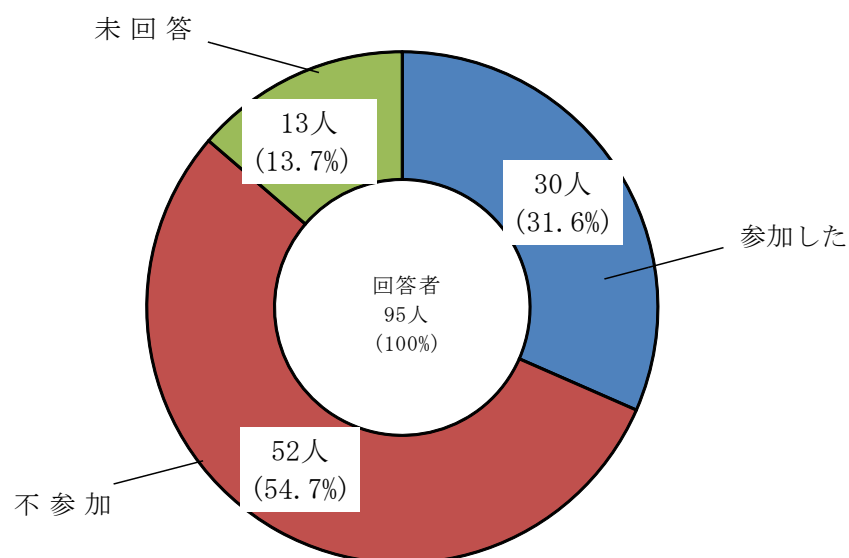
農政事務所、市町村、農協等が開催したモデル対策の説明会に参加したかどうか伺ったところ、モデル対策に加入すると回答した人のうち、82.2%が参加し、加入しないと回答した人については、31.6%であった。(図1-3、図1-4)

図 1-3 説明会への参加状況（モデル対策に加入する者）



注:括弧中の数値は、モデル対策に加入すると回答した495人を100%とした割合である。

図 1-4 説明会への参加状況（モデル対策に加入しない者）



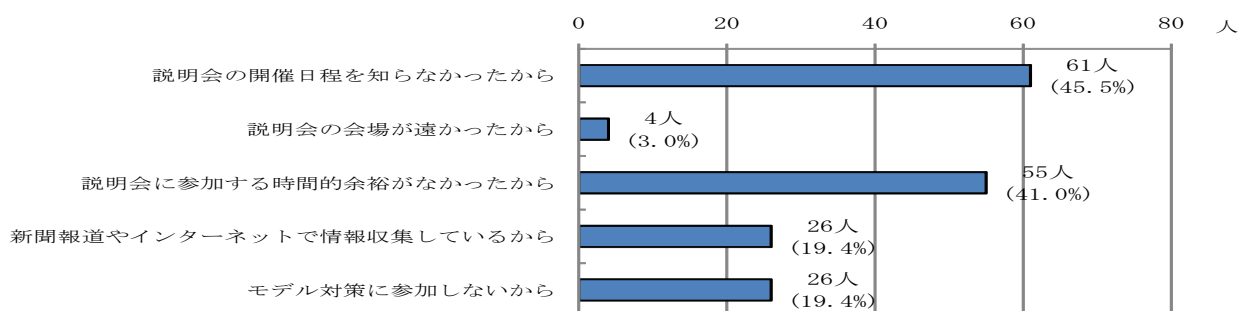
注:括弧中の数値は、モデル対策に加入しないと回答した95人を100%とした割合である。

エ 説明会に参加しなかった理由

－説明会の開催日程を知らなかったが5割－

ウで、不参加と回答した方に参加しなかった理由について伺ったところ、「説明会の開催日程を知らなかったから」が45.5%と最も高い割合で、次いで「説明会に参加する時間的余裕がなかったから」(41.0%)であった。(図1-5)

図1-5 説明会に参加しなかった理由(複数回答)



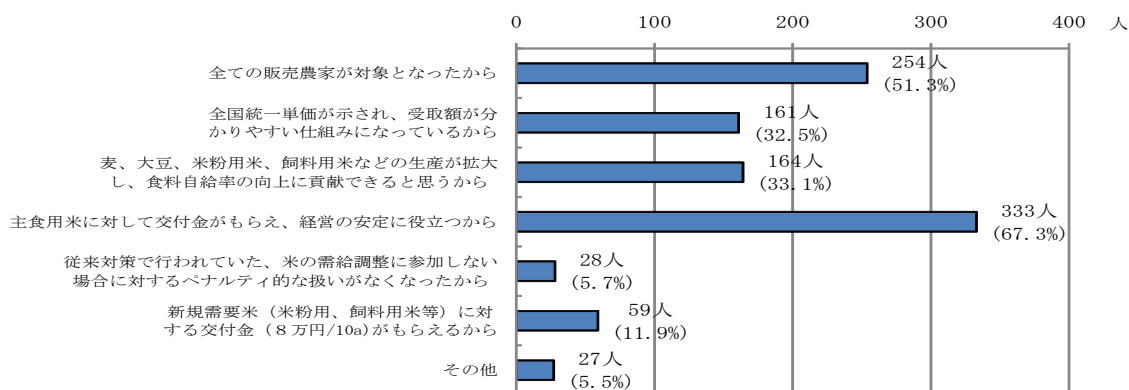
注：括弧中の数値は、モデル対策の説明会に参加しなかったと回答した134人を100%とした割合である。

オ モデル対策に加入する理由(複数回答)

－経営の安定に役立つからが7割－

モデル対策に加入すると回答した方にその理由に該当するものについて伺ったところ、「主食用米に対して交付金がもらえ、経営の安定に役立つから」が67.3%と最も高い割合で、次いで「全ての販売農家が対象となったから」(51.3%)であった。(図1-6)

図1-6 モデル対策の加入に対する意識



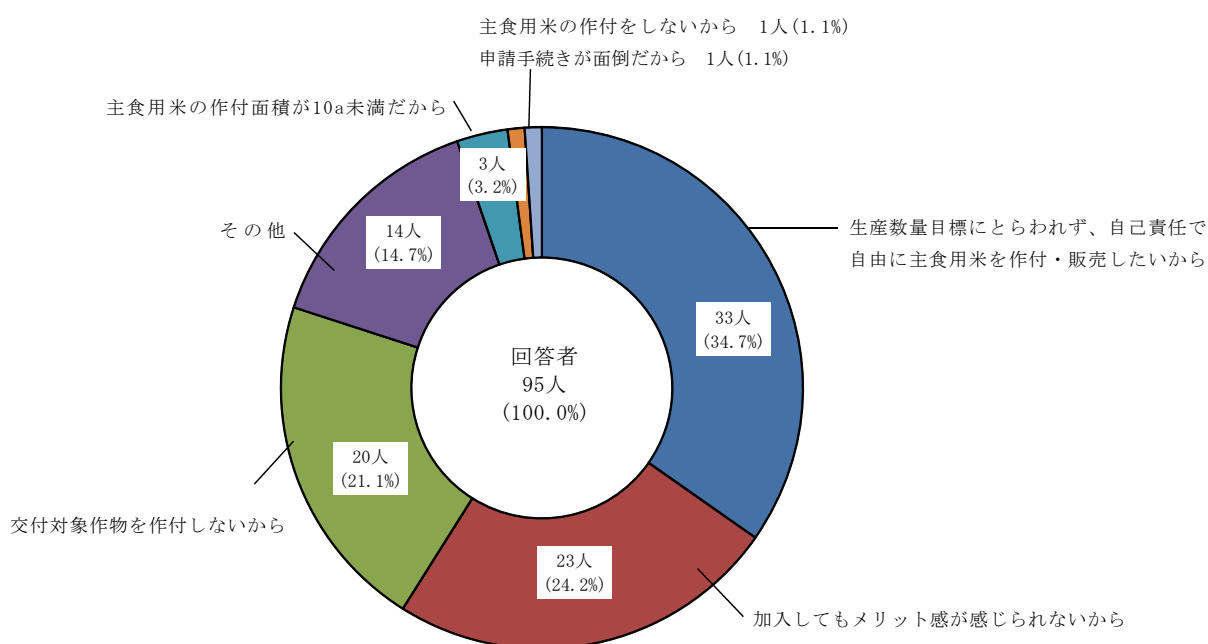
注：括弧中の数値は、モデル対策に加入すると回答した495人を100%とした割合である。

カ モデル対策に加入しない理由

－自由に主食用米を作付・販売したいからが3割－

モデル対策に加入しないと回答した方にその理由に該当するものについて伺ったところ、「生産数量目標にとらわれず、自己責任で自由に主食用米を作付・販売したいから」が34.7%と最も高い割合で、次いで「加入してもメリット感が感じられないから」(24.2%)であった。(図1-7)

図1-7 モデル対策に加入しない理由



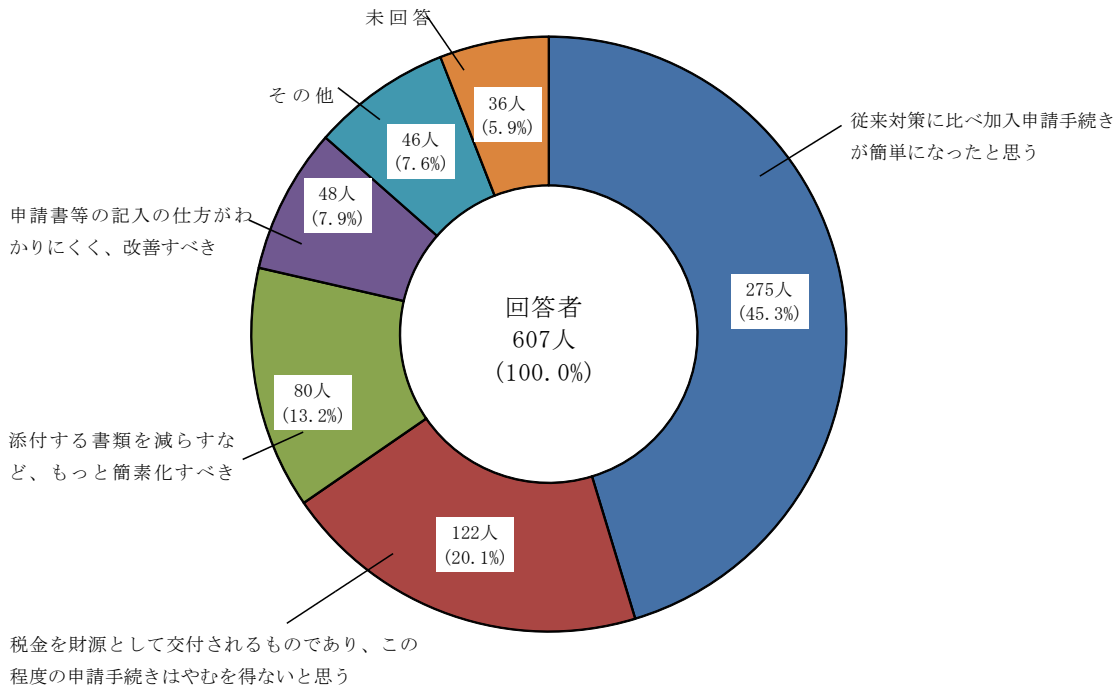
注:括弧中の数値は、モデル対策に加入しないと回答した95人を100%とした割合である。

キ 加入申請手続きに関する印象について

－従来対策に比べ簡素になったが約5割－

今回のモデル対策の加入申請手続きについて伺ったところ、「従来対策に比べ加入申請手続きが簡単になったと思う」が45.3%と最も高い割合で、次いで「税金を財源として交付されるものであり、この程度の申請手続きはやむを得ないと思う」(20.1%)であった。(図1-8)

図1-8 加入申請手続きに関する印象について



注：括弧中の数値は、回答者総数607人を100%とした割合である。

2 戸別所得補償制度に対する意見・要望等について

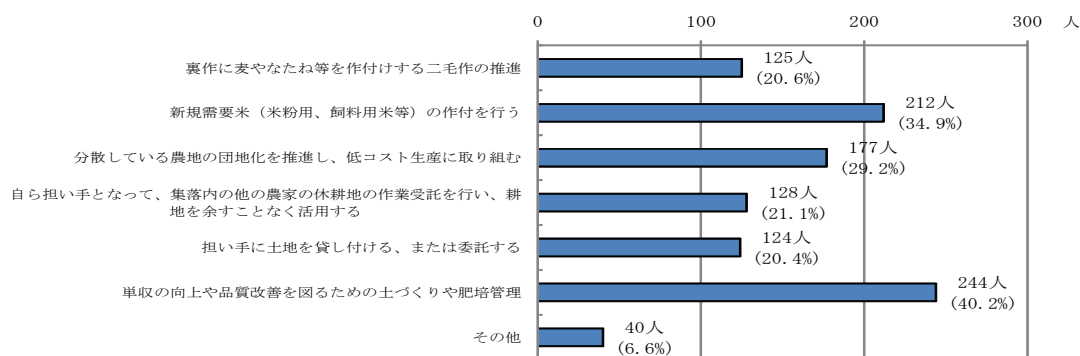
ア 自給率向上のためにできることについて（3つ以内・複数回答）

一 単収の向上や品質向上を図るための土作りや肥培管理が4割一

自給率向上のために取り組めると思うものについて伺ったところ、「単収の向上や品質向上を図るための土づくりや肥培管理」が40.2%と最も高い割合で、次いで「新規需要米（米粉用、飼料用米等）の作付を行う」（34.9%）であった。

（図2-1）

図2-1 自給率向上のためにできること



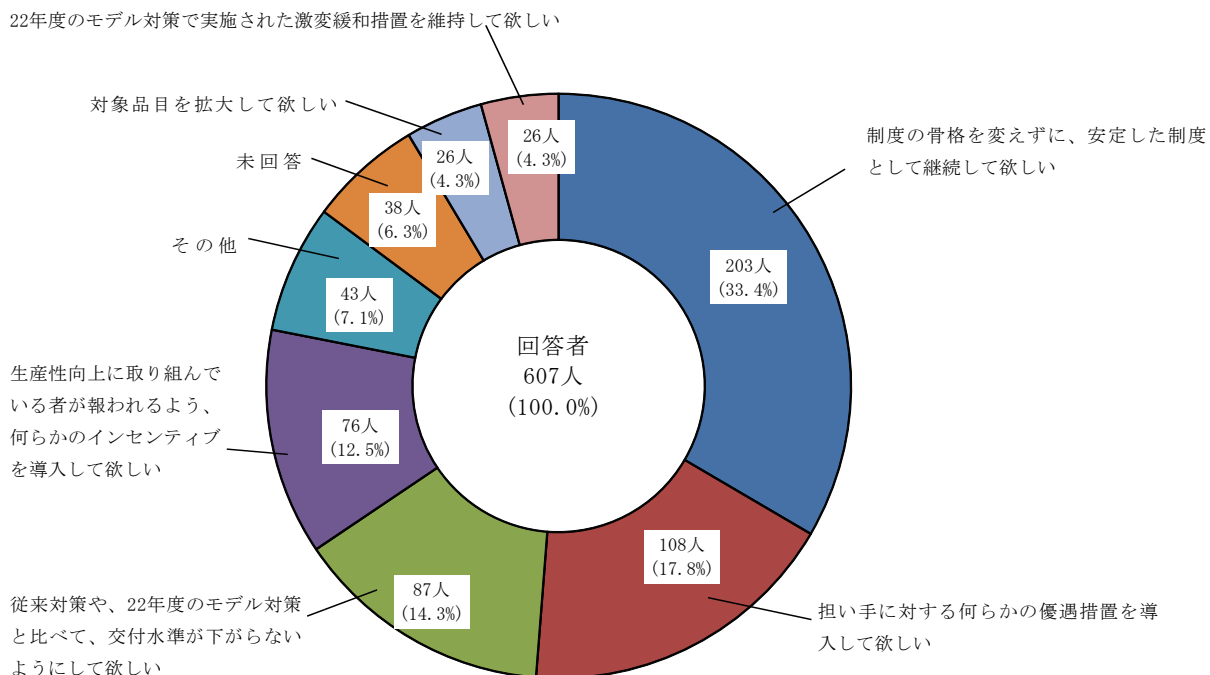
注：括弧中の数値は、回答者総数607人を100%とした割合である。

イ 本格実施に向けて特に要望したいこと

－制度の安定継続を望むが3割－

23年度以降、本格実施される戸別所得補償制度に対して、特に要望したいことについて伺ったところ、「制度の骨格を変えずに、安定した制度として継続して欲しい」が33.4%と最も高い割合で、次いで「担い手に対する何らかの優遇措置を導入して欲しい」（17.8%）であった。（図2-2）

図2-2 本格実施に向けて特に要望したいこと



注：括弧中の数値は、回答者総数607人を100%とした割合である。

【統計表】

【目次】

- 1 回答者の属性
 - (1) 経営形態
 - (2) 年齢
 - (3) 経営主の収入
 - (4) 水田の経営規模
- 2 モデル対策に対する認知度
- 3 モデル対策に関する情報入手媒体（複数回答）
- 4 農政事務所等の開催した説明会への参加状況
- 5 説明会に参加しなかった理由（複数回答）
- 6 モデル対策への加入意向
- 7 モデル対策に加入する理由（複数回答）
- 8 22年度の作付の意向（モデル対策に加入すると回答した者を対象・複数回答）
 - (1) 作付を増やす作物
 - (2) 主食用米の作付を増やす理由（複数回答）
 - (3) 作付を減らす作物
- 9 モデル対策に加入しない理由
- 10 加入申請手続きに関する印象
- 11 自給率向上のためにできると考える取り組み内容（3つ以内・複数回答）
- 12 本格実施に向けて特に要望したいこと

1 回答者の属性

(1) 経営形態

区 分	回答者数 (人)	計	個人経営	法人	任意組織
計 1	607	100.0	80.9	11.9	5.6

(2) 年齢

区 分	回答者数 (人)	計	30歳未満	30歳代	40歳代
計 1	607	100.0	0.3	3.1	6.6

(3) 経営主の収入

区 分	回答者数 (人)	計	農業収入のみ	農業収入が主	農業以外の収入が主
計 1	607	100.0	35.6	27.8	34.9

(4) 水田の経営規模

区 分	回答者数 (人)	計	1ha未満	1ha以上～ 3ha未満	3ha以上～ 10ha未満
計 1	607	100.0	18.3	21.7	23.6

单位：%

未回答	区分
1.6	1

单位：%

50歳代	60歳代	70歳以上	未回答	区分
26.2	34.9	27.2	1.6	1

单位：%

未回答	区分
1.6	1

单位：%

10ha以上～20ha未満	20ha以上	未回答	区分
17.5	17.1	1.8	1

2 モデル対策に対する認知度

区 分	回答者数 (人)	計	よく 知っている	ある程度 知っている
計 1	607	100.0	31.3	53.5

3 モデル対策に関する情報入手媒体（複数回答）

区 分	回答者数 (人)	計	農政事務所、市町 村、農協等が開催し た説明会	新聞
計 1	576	100.0	76.4	47.9

注：2で「よく知っている」、「ある程度知っている」、「あまり知らない」と回答した者の結果である。

4 農政事務所等の開催した説明会への参加状況

区分	回答者数 (人)	計	参加した	不参加
計 1	607	100.0	72.7	22.1
モデル対策に 加入する者 2	495	100.0	82.2	16.6
モデル対策に 加入しない者 3	95	100.0	31.6	54.7

5 説明会に参加しなかった理由（複数回答）

区 分	回答者数 (人)	計	説明会の開催日程を 知らなかったから	説明会の会場が遠 かったから
計 1	134	100.0	45.5	3.0

注：4で「不参加」と回答した者の結果である。

6 モデル対策への加入意向

区 分	回答者数 (人)	計	米モデル及び 自給率事業 の両方に加入	米モデル のみ加入
計 1	607	100.0	56.2	22.4

単位：%

あまり知らない	知らない	未回答	区分
10.0	3.3	1.8	1

単位：%

広報誌、パンフレット、書籍	知人から聞いた	インターネット	その他	区分
45.0	6.6	6.3	2.4	1

単位：%

未回答	区分
5.3	1
1.2	2
13.7	3

単位：%

説明会に参加する時間的余裕がなかったから	新聞報道やインターネットで情報収集しているから	モデル対策に参加しないから	区分
41.0	19.4	19.4	1

単位：%

自給力事業のみ加入	いずれも加入しない	未回答	区分
3.0	15.7	2.8	1

7 モデル対策に加入する理由（複数回答）

区 分	回答者数 (人)	計	全ての販売農 家が対象と なったから	全国統一単価 が示され、受 取額が分かり やすい仕組み になっている から	麦、大豆、米 粉用米、飼料 用米などの生 産が拡大し、 食料自給率の 向上に貢献で きると思うか ら	主食用米に対 して交付金が もらえ、経営 の安定に役立 つから	従来対策で行 われていた、 米の需給調整 に参加しない 場合に対する ペナルティ的 な扱いがなく なったから
計 1	495	100.0	51.3	32.5	33.1	67.3	5.7

注：6で「米モデル及び自給率事業の両方に加入」、「米モデルのみ加入」、「自給力事業のみ加入」と回答した者の結

8 22年度の作付の意向（モデル対策に加入すると回答した者を対象・複数回答）

(1) 作付を増やす作物

区 分	回答者数 (人)	計	主食用米	麦類	大豆	飼料作物	新規需要米
計 1	495	100.0	29.9	14.9	20.6	5.3	11.7

(2) 主食用米の作付を増やす理由（複数回答）

単位：%

区 分	回答者数 (人)	計	昨年に比べて 生産数量目標 (面積)の配 分が増えたか ら	作業受託によ る米の作付面 積が増えたか ら	昨年は、超過 達成をしていた が、今年は 配分された生 産数量目標 (面積)どお りに主食用米 を作付けたか ら	その他	区分
計 1	148	100.0	35.1	43.9	17.6	37.8	1

注：(1)で「主食用米」と回答した者の結果である。

(3) 作付を減らす作物

区 分	回答者数 (人)	計	主食用米	麦類	大豆	飼料作物	新規需要米
計 1	495	100.0	9.7	3.2	6.7	1.8	0.8

単位：％

新規需要米 (米粉用、飼 料用米等)に 対する交付金 (8万円 /10a)がもら えるから	その他	区分
11.9	5.5	1

果である。

単位：％

加工用米	そば、なたね	野菜、果樹	地力増進作物	景観形成 作物	調整水田等 の不作付け地	その他	区分
14.3	6.9	12.5	3.2	1.6	3.2	2.6	1

単位：％

加工用米	そば、なたね	野菜、果樹	地力増進作物	景観形成 作物	調整水田等 の不作付け地	その他	区分
2.8	1.8	2.4	2.0	0.8	16.4	1.8	1

9 モデル対策に加入しない理由

区分	回答者数 (人)	計	加入してもメリット 感が感じられないから	生産数量目標にとら われず、自己責任で 自由に主食用米を作 付・販売したいから (米モデル事業)	主食用米の作付をし ないから(米モデル 事業)
計 1	95	100.0	24.2	34.7	1.1

注：6で「いずれも加入しない」と回答した者の結果である。

10 加入申請手続きに関する印象

区分	回答者数 (人)	計	従来対策に比べ加入 申請手続きが簡単に なったと思う	税金を財源として交 付されるものであ り、この程度の申請 手続きはやむを得な いと思う	添付する書類を減ら すなど、もっと簡素 化すべき
計 1	607	100.0	45.3	20.1	13.2

11 自給率向上のためにできると考える取り組み内容（3つ以内・複数回答）

区分	回答者数 (人)	計	裏作に麦やなたね等 を作付けする二毛作 の推進	新規需要米（米粉 用、飼料用米等）の 作付を行う	分散している農地の 団地化を推進し、低 コスト生産に取り組 む
計 1	607	100.0	20.6	34.9	29.2

12 本格実施に向けて特に要望したいこと

区分	回答者数 (人)	計	制度の骨格を変えず に、安定した制度と して継続して欲しい	対象品目を拡大して 欲しい	従来対策や、22年度 のモデル対策と比べ て、交付水準が下が らないようにして欲 しい
計 1	607	100.0	33.4	4.3	14.3

単位：％

主食用米の作付面積が10a未満だから(米モデル事業)	交付対象作物を作付しないから(自給率向上事業)	申請手続きが面倒だから	その他	区分
3.2	21.1	1.1	14.7	1

単位：％

申請書等の記入の仕方がわかりにくく、改善すべき	その他	未回答	区分
7.9	7.6	5.9	1

単位：％

自ら担い手となって、集落内の他の農家の休耕地の作業受託を行い、耕地を余すことなく活用する	担い手に土地を貸し付ける、または委託する	単収の向上や品質改善を図るための土づくりや肥培管理	その他	区分
21.1	20.4	40.2	6.6	1

単位：％

22年度のモデル対策で実施された激変緩和措置を維持して欲しい	担い手に対する何らかの優遇措置を導入して欲しい	生産性向上に取り組んでいる者が報われるよう、何らかのインセンティブを導入して欲しい	その他	未回答	区分
4.3	17.8	12.5	7.1	6.3	1

【調査事項】

【1 農家情報関連】

問1 22年度の経営形態についてお尋ねします（個人経営、法人、任意組織）

（注：部門（作物）ごとに形態が異なる場合は、最も収入の多い部門（作物）の経営形態について回答して下さい）

（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- | |
|----------------------------|
| 1 個人経営 |
| 2 法人 |
| 3 任意組織（法人以外の集落営農に加入している場合） |

問2 経営主の年齢についてお尋ねします。

（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- | | | |
|---------|--------|---------|
| 1 30歳未満 | 2 30歳代 | 3 40歳代 |
| 4 50歳代 | 5 60歳代 | 6 70歳以上 |

問3 経営主の収入についてお尋ねします。

（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- | |
|----------------------------------|
| 1 農業収入のみ |
| 2 農業収入が主 |
| 3 農業以外の収入が主（注：農業以外の収入が50%を超える場合） |

問4 水田の経営規模についてお尋ねします。

（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 1 h a 未満 | 2 1 h a 以上～3 h a 未満 |
| 3 3 h a 以上～10 h a 未満 | 4 10 h a 以上～20 h a 未満 |
| 5 20 h a 以上 | |

注：経営規模は、自作地、借入地及び経営受託の合計面積規模

【2 モデル対策の加入申請関連】

問5 22年度の戸別所得補償モデル対策（以下「モデル対策」という。）は、水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米などを生産する農家の皆さんに交付金を交付する「自給率向上事業」と、主食用米の生産数量目標に即して生産を行った農家の皆さんに交付金を交付する「米のモデル事業」をセットで行います。その内容についてはご存じですか。

（該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。）

- | | |
|-----------|-------------|
| 1 よく知っている | 2 ある程度知っている |
| 3 あまり知らない | 4 知らない |

問6 問5で「1」～「3」を選択した方にお尋ねします。

モデル対策の内容について、何で知りましたか

(該当する選択肢の番号を全て回答用紙に記入してください。)

- | |
|-------------------------|
| 1 農政事務所、市町村、農協等が開催した説明会 |
| 2 新聞 |
| 3 広報誌、パンフレット、書籍 |
| 4 知人から聞いた |
| 5 インターネット |
| 6 その他(具体的に:) |

問7 問5で「1」～「3」を選択した方にお尋ねします。

農政事務所、市町村、農協等が開催したモデル対策の説明会には参加しましたか

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- | | |
|------|-------|
| 1 はい | 2 いいえ |
|------|-------|

問8 問7で「2」を選択した方にお尋ねします。参加しなかった理由に該当する選択肢の番号を全て回答用紙に記入してください。

- | |
|--------------------------------------------|
| 1 説明会の開催日程を知らなかったから |
| 2 説明会の会場が遠かったから |
| 3 説明会に出席する時間的余裕がなかったから |
| 4 新聞報道やインターネット等で独自に情報収集しており、制度の概要を理解しているから |
| 5 モデル対策に参加しないから |

問9 全員の方にお尋ねします。

モデル対策には参加しましたか(加入する予定を含む。)

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- | |
|---------------------------|
| 1 米のモデル事業と自給率向上事業の両方に加入した |
| 2 米のモデル事業のみに加入した |
| 3 自給率向上事業のみに加入した |
| 4 いずれの事業にも加入しなかった |

問10 問9で「1」～「3」のいずれかを選択した皆さんにお尋ねします。

モデル対策に加入した理由に該当する選択肢の番号を全て回答用紙に記入してください。

- | |
|-----------------------------------------------|
| 1 全ての販売農家が対象となったから |
| 2 全国統一単価が示され、受取額が分かりやすい仕組みになっているから |
| 3 麦、大豆、米粉用米、飼料用米などの生産が拡大し、食料自給率の向上に貢献できると思うから |
| 4 主食用米に対して交付金がもらえ、経営の安定に役立つから |

問13 全員の方にお尋ねします。

今回のモデル対策の加入申請手続きに関して、加入申請書はA4サイズ1枚とし、「作付面積確認依頼書」は、「水稻生産実施計画書」や「営農計画書」などで代用できるようにするなど、簡素化を図りましたが、これについてどのように感じましたか。

(該当する選択肢の番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 従来対策に比べ加入申請手続きが簡単になったと思う
- 2 税金を財源として交付されるものであり、この程度の申請手続きはやむを得ないと思う
- 3 添付する書類を減らすなど、もっと簡素化すべき
- 4 申請書等の記入の仕方がわかりにくく、改善すべき
- 5 その他(具体的に:)

【3 戸別所得補償制度に対する意見・要望等】

問14 自給率を向上させるためには、麦、大豆等自給率の低い作物の生産を拡大していくことが重要ですが、そのためにあなたが自分でも取り組めると思うものに該当する選択肢の番号を3つ以内で選択して回答用紙に記入してください。

- 1 裏作に麦やなたね等を作付けする二毛作の推進
- 2 新規需要米(米粉用、飼料用米等)の作付を行う
- 3 分散している農地の団地化を推進し、低コスト生産に取り組む
- 4 自ら担い手となって、集落内の他の農家の休耕地の作業受託を行い、耕地を余すことなく活用する
- 5 担い手に土地を貸し付ける、または委託する
- 6 単収の向上や品質改善を図るための土づくりや肥培管理
- 7 その他(具体的に:)

問15 23年度以降、本格実施される戸別所得補償制度に対して、特に要望したい事項に該当するものを1つ選択して回答用紙に記入してください。

- 1 制度の骨格を変えずに安定した制度として、継続して欲しい
- 2 対象品目を拡大して欲しい
- 3 従来対策や、22年度のモデル対策と比べて、交付水準が下がらないようにして欲しい
- 4 22年度のモデル対策で実施された激変緩和措置を維持して欲しい
- 5 担い手に対する何らかの優遇措置を導入して欲しい
- 6 生産性向上に取り組んでいる者が報われるよう、何らかのインセンティブを導入して欲しい
- 7 その他(具体的に:)

【利用上の注意】

1 調査の内容

23年度の本格実施に向けた制度設計にあたり、農業者がどのような意識・意向を持っているかを調査したものである。

2 調査対象

農林水産情報交流モニターのうち、農業者モニターで稲作を行っている(660名)を対象とした。

3 実施時期

平成22年7月上旬～中旬

4 調査方法

地方農政局、地方農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局からの郵送調査により行った。

5 調査票の回収率等

	対象者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)
農業者モニター	660	607	92.0

6 その他

- (1) 図中の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を 100.0とする割合である。
- (2) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (3) 図中に使用した記号「－」は、事実のないことを表す。

連絡先

農林水産省 戸別所得補償制度推進チーム
電 話 (直通) 03(6744)1850
大臣官房 情報評価課 業務第2班
電 話 (直通) 03(3502)8047

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の右側の「統計情報 ≫ 各種調査結果 ≫ 意識・意向調査」からご覧いただけます。